

	号外	定価 1部 2円	本日、県職労独自要求課題について大槻人事課長と交渉を実施します。
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内	

13 確定闘争情報 - ⑥朝

大型ハガキに込められた思いを届け

要求への前進回答求める

11月5日はヤマ場となる人事課総括課長交渉

県地方公務員共闘会議（議長：豊巻浩也・岩教組委員長）は11月5日に、大槻人事課総括課長と交渉を行う。交渉では、この間取り組んできた知事あて大型ハガキを提出し「50歳台後半層の昇給抑制」の12月議会への強行提案阻止を強く訴える。

また、現給保障の継続や諸手当の改善など、現場で働く組合員の声を代弁しながら、職場と生活を守る取り組みを強化していく。

11.5 人事課総括課長交渉の課題

① 50歳台後半層の昇給抑制を導入しないこと

昨年、県人事委員会勧告において、55歳を超える職員について「標準成績では昇給なし」の旨勧告されて、継続課題としてきたもの。

交渉では昨年来、「特定の年齢層のみをターゲットにした比較は、公務員給与の引下げありきの恣意的な考え方であり認められないこと」や「民間と公務員の人事管理上の役職ピークの違いなど、職場実態を無視していること」などを訴えながら、昇給抑制反対を訴えてきた。

もとより県職労としては、50代前半に最高号給に達することで、それ以降昇給していない実態の改善が何よりも必要だと求めてきた。拙速な昇給抑制を許さないよう強く訴える。

② 現給保障について、来年度以降も継続すること

現給保障は、2005人勧における給与構造改革によって大幅な給与削減が行われたことに対し、切替時点の給与額を保障するために、期限を定めずに採られた経過措置。現給保障適用者の割合は減ってきているものの、廃止となれば平均1万円弱の賃下げとなる。制度の役割は終わっておらず、最後の一人までの保障継続を求める。

③ 自己負担解消に向けた諸手当改善をはかること

8月に、単身赴任手当の距離加算に80km～100kmの区分を新たに設ける改善が行われたが、通勤によって多くの自己負担が生じている。特に、ガソリン価格の高騰による影響は大きく、通勤手当をはじめとする諸手当改善が必要だ。そもそも人事異動により長距離通勤や単身赴任を余儀なくされている職員に、更なる自己負担を迫る制度の現状が問題であり、改善を求めていく。

■ 新幹線通勤者の自己負担

単位：円 ※盛岡-水沢江刺は盛岡-二戸と同額

	盛岡-二戸	盛岡-北上	盛岡-一関	二戸-北上	二戸-一関
3月定期	183,820	150,500	215,500	291,440	345,330
3月手当	159,408	142,749	175,248	195,000	195,000
自己負担	24,412	7,751	40,252	96,440	150,330
月負担額	8,137	2,584	13,417	32,147	50,110

■ ガソリン単価

単位：円 経済産業省資源エネルギー庁調（2013年は1～9月分）

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
Max	155.1	183.8	128.7	139.4	156.0	158.3	160.7
Min	127.5	109.0	104.8	123.9	134.7	138.0	148.1
Ave	138.4	154.5	119.1	131.8	145.2	146.2	155.1

④ 健康で働き続けるための休暇改善をはかること

夏季休暇の日数は東北最低。他県等からの応援派遣をいただいているが、労働条件は岩手県の制度となるため「支援に来たのに夏季休暇が減った」という状況になっている。直ちに日数増をすべきだと求めているが、県当局の見解は、日数の全国幅（最短3日～最長7日）を見ると極端に劣っていないとするのみ。実態を見ない当局を引き続き追及していく。

青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	新潟県
4日	4日	5日	5日	6日	5日	5日

公務労協
地公部会

2014地財確立について各政党に要請

公務労協地公部会は10月23日、地方財政確立のため、民主党、社会民主党、公明党、生活の党に対し、「地方交付税総額の実質的な確保」「給与関係経費に係る財源の完全復元」「行革努力に応じた地方交付税算定方式の導入などを慎むこと」などについて申し入れた。

社民党の吉田党首は「地方交付税の減によって地方公務員給与を削減するような動きも引き続きある。要請の趣旨に沿って、格段の努力をしていきたい」と回答。他の各党も「要請を受け止め、努力する」と回答した。